

国の「豊かさ」はどう比べられるか？

溝淵 英之

「経済統計学・物価指数論」

●はじめに

発展途上国や経済発展に関心のある人なら、「それにしても、なぜ豊かな国と貧しい国が存在するのだろうか？」という疑問が一度は頭をよぎったことがないだろうか。ここではその前提となるもうひとつの問題を考えてみたい。そもそも「国の豊かさはどのように比較できるか？」という問題である。これを論じるには「豊かさとは何か？」というより根本的な問いを避けては通れない。近年とりわけ多くの人々の関心をあつめているこの議論の面白いところは、「豊かさ」についての抽象的な議論に終始することなく、様々な考えを持った研究者や研究機関が、実際に各国の豊かさを計測し比較しているところにある¹⁾。本文ではその二つの代表的な試みを三つの書籍にそって紹介しよう。

●豊かさの条件とは？

各国の人々の豊かさは、これまでに平均所得によって比較される場合が多かった。しかし、人々の暮らしやすさが、環境や安全性のよくな所得以外の要素にも大きく影響を受けることが明らかになるにつれ、所得以外の要素も考慮にいられた、豊かさの新たな指標がもめられるようになった。代表的な豊かさの指標としては、一九九〇年から公開されている国連の人間開発指数が挙げられる。

サルコジ仏大統領（当時）により設けられた「経済パフォーマンスと社会進歩の計測に関する委員会（ステイグリッツ委員会）」では、これまでの豊かさの指標の研究の総括が行われ、残された課題が検討された。その報告書には豊かさの指標についての具体的な提言も含まれている。OECDはこ

のステイグリッツ委員会の提言を踏まえ、豊かな生活の特徴付ける最も本質的な一一の要因を特定した。そして三四のOECD加盟国について一一の各要因を一〇段階で指標化し公表した。これが「より良い暮らし指標」である。一一の要因は二種類に分類される。物質的な生活水準をあらわす三つの要因、(1)住居、(2)所得、(3)雇用。そして生活の質をあらわす八つの要因、(4)コミュニティ、(5)教育、(6)環境、(7)市民参加とガバナンス、(8)健康、(9)生活満足度、(10)安全、(11)ワーク・ライフ・バランスである。

参考文献①は、より良い暮らし指標の作成方法や、一一の項目についての各国の状況を詳細に解説しており、現時点においてOECD諸国内の豊かさの見取り図を提示している。各国の状況について

どのようなことが分かるだろう。まず、OECD諸国のなかで飛びぬけて豊かな国、飛びぬけて貧しい国は存在せず、各国の順位は、項目に応じて変動している。次に、より良い暮らし指標と平均所得の間には、安全とワーク・ライフ・バランスを除けば、明らかな正の相関関係が確認できる。経済が発展するにつれ、平均所得が増えるとともに、人々の暮らしは多くの面でより豊かになっている。さらに本書では、各国の男女別や所得別の分析も行われている。寿命にこそ表れていないものの、自己申告の健康状態からは、男女間の健康格差が広く観察された。また、雇用に関して女性は男性に比べ厳しい状況に置かれているものの、ワーク・ライフ・バランスの観点から、男性の長時間労働は女性のそれに比べはるかに深刻な状況であることも明らかにされている。

●持続可能な豊かさとは？

より良い暮らし指標は、現在の人々がどれだけ豊かな生活を送っているのかをとらえようとする試みである。しかし、現在の豊かな生活が将来にわたって維持できるとは限らない。たとえば、自国で

採掘した鉱物資源の輸出に一方的に頼った経済は、現在において人々が豊かな生活を送っていたとしても、その豊かさは将来世代の犠牲の上に成り立っているとみなされる。なぜなら、将来世代は一度採掘された鉱物資源を二度と利用できないからだ。地球環境の維持に多くの人々が関心をよせる現在、将来世代も享受できる、持続可能な豊かさをとらえようとする試みも進められている。

豊かさの持続可能性を考えるためには、そもそも各国の豊かさが何によってもたらされるのかを理解する必要がある。そこで重要になってくるのが、参考文献②によって提唱された、「その国の人々がどれだけ豊かな生活を送れるかは、国内の資本の総量によって決まる」という考え方である。豊かさを生み出す源泉という意味をこめて、国内の資本の総量は生産的基盤 (productive base) とよばれる。ここで考えられているのは広義の資本であり、機械や建物といった人工 (物的) 資本だけではなく、鉱物資源や森林といった自然資本、教育や技能といった人的資本、人々の信頼関係をあらわす社会関係資本までも含んでいる。

これらの資本は様々な経路を通じて人々の生活に良い影響をあたえ、より豊かな生活の実現を手助けすることが知られている。

それでは各国の生産的基盤の現状は、どうなっているのだろうか。世界の多くの国では、国民経済計算の一部として、資本金計を設け、各国の人工資本および金融資産の変動を記録している。しかし、それ以外の資本について統計の整備は遅れている。世界銀行は一九九〇年代から、世界各国の生産的基盤の計測に取り組んでおり、多くの成果を挙げてきた。その研究の影響を受け、国連を中心にまとめられた『包括的富レポート二〇一四』(参考文献③) は、生産的基盤の計測として現時点における決定版ともいえるものだ。包括的富とは生産的基盤に対応する概念である。本書では、一九九〇年から二〇一〇年までの一四〇カ国の包括的富が計測そして比較されている。

本書から明らかになった、包括的富の現状は三つにまとめられる。第一に、過去二〇年間で現代の人々が享受している豊かさの水準は多くの国で上昇したものの、多くの国でそれは将来世代の豊かさ

を犠牲にする形で実現されたものだった。その期間に国民所得は九〇%の国で増加し、人間開発指数は九六%の国で上昇し、多くの国々の人々の暮らしはより豊かになった。その一方で、包括的富が増加した国は全体の六一%にとどまり、約三〇%の国では、包括的富を犠牲にした発展が進んでいることがわかる。第二に、包括的富の割合に関しては、人工資本は全体の一八%にとどまり、人的資本の割合が最も大きく(五四%)、自然資本が続く(二八%)。第三に、自然資本は多くの国々で減少している(八二%)。その一方で教育投資や設備投資などにより、人的資本と物的資本の増加が広く確認でき、それによって自然資本の減少分が補われ、結果的に包括的富の増加につながっている。なかでも、人的資本の増加分は、包括的富の増加分の五五%を占めている。

●おわりに

前記のように、様々な指標が考案され公表されている。指標の違いは、その考案者の豊かさに対する考え方の違いを反映したものだ、と考えられる。そうであるならば、

最良の指標が何かについて合意するのは難しそうだ。それよりも複数の指標を併用することで、ともしれば所得にかたよりがちな我々の「豊かさ」のイメージをより豊かにしていくべきなのかもしれない。

(みぞぶち ひでゆき／龍谷大学講師)

《注》

(1) 英語では Welfare や Well-being という言葉を用いられることが多い。本文ではそれらを総称して「豊かさ」と呼ぶ。

《参考文献》

① OECD 『OECD 幸福度白書』——より良い暮らし指標・生活上と社会進歩の国際比較』徳永優子・来田誠一郎・西村美由起・矢倉美登里訳、明石書店、二〇一二年。

② ダスグプタ・P 『サステイナビリティの経済学——人間の福祉と自然環境』植田和弘監訳、岩波書店、二〇〇七年。

③ UNEP-UNU-IHDP, *Inclusive Wealth Report 2014*, Cambridge University Press, 2014.